

2026年10月14日

各 位

会 社 名 株式会社明光ネットワークジャパン
代表者名 代 表 取 締 役 社 長 岡本 光太郎
(コード番号 4668 東証プライム)
問合せ先 取締役 コーポレート本部長 坂元 考行
(TEL 03-5860-2111 代表)

中期経営計画（2025年8月期-2027年8月期）における経営指標（計画）の再修正に関するお知らせ

当社は、2026年10月14日開催の取締役会において、2025年10月14日に発表しました中期経営計画（2025年8月期-2027年8月期）における修正経営指標（計画）を再修正することについて決議しましたので、お知らせします。

1. 中期経営計画（2025年8月期-2027年8月期）における修正経営指標（計画）の再修正

（1）修正経営指標（計画）と再修正経営指標（計画）の差異（単位：百万円）

	中期経営計画最終年度 (2027年8月期) 連結売上高	中期経営計画最終年度 (2027年8月期) 連結営業利益
修正経営指標（A）（2025年10月14日発表）	26,500	2,000
再修正経営指標（B）	27,000	1,700
増減額（B－A）	+500	▲300
増減率（％）	+1.9％	▲15.0％
（参考）当初経営指標（2024年10月10日発表）	24,000	1,500
（参考）2026年8月期連結実績	26,037	1,510

（2）修正の理由

当社グループは、中期経営計画「MEIKO Transition」において、「Business Transition」と「Human Transition」の2つのTransitionに取り組んでまいりました。その結果、初年度である2025年8月期に最終年度の売上高および営業利益の目標を前倒しで達成したことから、2025年10月14日に経営指標（計画）を上方修正いたしました。

その後も主力の明光義塾事業が好調に推移し生徒数の増加が継続しており、2026年8月期末の在籍生徒数は、前期末比5,065名増加の104,885名を達成いたしました。一方、連結営業利益は、採用の強化、人件費の高騰、マーケティング投資により、1,510百万円となりました。

当社グループは、この生徒数の拡大を当社グループ全体の持続的な成長基盤の強化への好機と判断し、明光義塾事業により得られた収益を原資に、当社グループ全体で投資配分を見直し、短期的な利益の最大化よりも中長期的な企業価値の向上を優先したうえで、2027年8月期は、以下の3分野への先行投資を実施いたします。

① 人的資本投資（150百万円）

明光義塾事業のみならず、将来的に成長が見込まれる、キッズ事業、人材・研修事業、日本語学校事業における従業員の採用強化、報酬改善および人材育成の拡充を図ります。これにより、事業拡大を牽引する人材の獲得と定着を促進し、次期中期経営計画の成長ドライバーを育成します。

② 日本語学校事業の増床（100 百万円）

早稲田 EDU 日本語学校を増床し、定員を 960 名から 1,200 名に拡充し、旺盛な留学生需要を取り込みます。投資額は、主に出入国在留管理庁による定員増の審査期間に発生する賃料、広告宣伝費、また什器備品、内外装工事費など、当期の費用として計上されるものです。

③ マーケティング投資（100 百万円）

各ブランド認知の向上と新規生徒の獲得を加速させます。特に Web マーケティングを強化し、潜在顧客層へのアプローチを拡大、当社グループでの問い合わせ件数の増加と新規生徒の拡大を推し進めます。

これらの投資により、連結売上高は修正前目標を 500 百万円上回る 27,000 百万円を見込みます。一方、短期的に費用が先行するため、連結営業利益は修正前目標を 300 百万円下回る 1,700 百万円となる見込みです。なお、修正後の連結営業利益目標は、当初目標（1,500 百万円）を 200 百万円上回る水準であり、次期中期経営計画（2028 年 8 月期以降）における売上成長と利益率の向上につなげることを目的としております。

（3）資本・配当政策について

資本・配当政策の基本方針である DOE（株主資本配当率）5%～7%程度の配当決定の基準に変更はございません。この方針に基づき、2027 年 8 月期の 1 株あたりの年間配当金は 30 円（前期実績から 1 円増配）を予定しており、短期的な業績変動に左右されず、より安定的かつ継続的な配当を通じた持続的な株主の皆様への還元を実施してまいります。

短期間で経営目標を再度修正することとなりますが、今回の判断は、より大きな成長と企業価値の向上を実現するためのものです。今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

※本資料に記載の目標・見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

以 上